

第 84 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

大鉄工業株式会社

本内容は、法令および当社定款第 13 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.daitetsu.co.jp/company/stockholder.html>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

個別注記表

〔 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未完成工事支出金……個別法による原価法

材料貯蔵品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金… 完成工事に係る瑕疵担保（契約不適合）の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定の工事における将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金…… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

（５）完成工事高及び完成工事原価の計上基準

顧客との工事請負契約等に基づき、顧客に対して当該工事等の引渡しを行う義務を負っております。

当該義務の履行により資産の価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配すると判断した工事については、履行義務の充足に係る進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。

また、当該履行義務が当該工事等の引渡し時点において充足されると判断した工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたって収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 令和 4 年 10 月 28 日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 令和 4 年 10 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（５）完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

履行義務の充足に係る進捗に応じて、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高の計上

（１）当年度の計算書類に計上した金額

完成工事高

66,378,603 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当事業年度末までの履行義務の充足に基づき、一定の期間にわたって収益を認識する工事については、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を合理的に見積り（決算日における工事進捗度はインプット法による）、当事業年度の完成工事高と完成工事原価を認識しております。

② 主要な仮定

工事原価総額の見積りは、工事施工予算書によっております。工事施工予算書については、直近の実績等をもとにした工事積算数量及び同種同規模工事における材料単価や労務単価、外注費等が今後も同水準で推移するとの仮定を置いて作成しております。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、各事業年度の完成工事高に影響を及ぼすことが想定されます。工事原価総額の見積りに用いた主要な仮定である、工事積算数量及び材料単価や労務単価、外注費等が変更となった場合には、翌年度の計算書類の完成工事高が増減する可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示にしております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は76,048千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,291,618千円
--------------------	-------------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	52,222,467千円
--------	--------------

短期金銭債務	587,293千円
--------	-----------

(4) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権（注1）	16,558,437千円
-------------------	--------------

契約資産（注2）	40,332,169千円
----------	--------------

契約負債（注3）	2,151,489千円
----------	-------------

※（注1）顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち、「完成工事未収入金」に含まれております。

（注2）契約資産は、貸借対照表のうち、「完成工事未収入金」に含まれております。

（注3）契約負債は、貸借対照表のうち、「未成工事受入金」に含まれております。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益	98,250,511千円
---------------	--------------

(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	11,848千円
-------------------------	----------

(3) 関係会社との取引高

売上高	65,112,539 千円
仕入高	3,856,306 千円
販売費及び一般管理費	513,430 千円
営業取引以外の取引高	147,645 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,040,000	—	—	13,040,000

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,638,474	—	—	3,638,474

(3) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	令和6年3月31日	令和6年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,409	6.00	令和7年3月31日	令和7年6月27日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

工事損失引当金	23,509 千円
完成工事補償引当金	17,256 千円
賞与引当金	391,487 千円
未払社会保険料	61,033 千円
未払事業税等	61,570 千円
減損損失	66,773 千円
貸倒引当金	92,978 千円
その他	165,226 千円
繰延税金資産小計	879,837 千円
評価性引当額	△99,027 千円
繰延税金資産合計	780,810 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△74,830 千円
その他有価証券評価差額金	△1,103,994 千円
固定資産圧縮積立金	△58,378 千円
その他	△74,275 千円
繰延税金負債合計	△1,311,479 千円
繰延税金負債の純額	△530,668 千円

なお、令和 7 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が成立し、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、新たな付加税「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を 30.58%から 31.47%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金負債が 34,502 千円、法人税等調整額（借方）が 1,639 千円増加し、建物圧縮積立金が 171 千円、土地圧縮積立金が 1,469 千円、その他有価証券評価差額金が 31,221 千円減少しております。

9. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金については基本的に自己資金を充当することとしており、資金運用については預金や親会社及び子会社に対する短期的な貸付に限定しております。

完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、規程に沿ったリスク管理を行うことによりリスク低減を図っております。

親会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されていますが、同社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的です。子会社に対する貸付金は同社の信用リスクに晒されていますが、適時に回収状況を把握し、適切な管理に努めております。

立替金は、そのほとんどが 1 年以内に決済されます。また投資有価証券は株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

工事未払金、未払法人税等及び仮受金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。

（2）金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 完成工事未収入金	56,891,461	56,891,461	—
(2) 短期貸付金	18,224,707	18,224,707	—
(3) 立替金	766,995	766,995	—
(4) 投資有価証券	4,018,447	4,018,447	—
(5) 工事未払金	(17,003,439)	(17,003,439)	—
(6) 未払法人税等	(845,123)	(845,123)	—
(7) 仮受金	(570,101)	(570,101)	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注） 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価 レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 完成工事未収入金 (2) 短期貸付金 (3) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

(5) 工事未払金 (6) 未払法人税等 (7) 仮受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注) 2 市場価格のない株式等は、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

投資有価証券 1,145,679 千円

関係会社株式 1,110,710 千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有) 割合%	関係内容のうち 役員の兼任等	関係内容のうち 事業上の関係
親会社	西日本旅客 鉄道(株) (大阪市北区)	226,136,651	運輸業・関連 事業	(被所有) 直接 51.7	兼任 1 名	建設工事の 受注等
		取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
		完成工事高		65,112,539	完成工事未収入金 未成工事受入金	33,978,468 174,054

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
また、完成工事高の取引金額には履行義務の充足に係る進捗に応じて、一定の期間にわたって収益を認識する方法に基づく完成工事高を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

請負工事の取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 7,813 円 87 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 257 円 79 銭 |